



# 中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所(台湾)

May 2015

vol. 237

■ 今月のトピックス

「長期介護法」から見る台湾の長期介護サービスのニーズ及び潜在商機

■ 日本企業から見た台湾

～迪思科高科技股份有限公司副總經理、黒瀬康令氏インタビュー～

自社販売への切り替えでサービス体制を強化するDISCO

■ 台湾進出ガイド

保税区域内外の税金について

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

【 今月のトピックス 】

## 「長期介護法」から見る台湾の長期介護サービスのニーズ及び潜在商機

高齢化社会に伴う長期介護サービスへのニーズの高まりを受け、台湾の衛生福利部(日本の厚生労働省に相当)が推進している長期介護サービスの供給体制を規範する「長期介護サービス法」が8回に渡る協議の末、今月15日に立法院の3読通過した。当法規は2017年から運用開始の予定で、対象となる受益者は約80万人、長期介護サービスの年間市場規模は1,920億台湾元に達すると見られる。日本では既に20年以上前から高齢者介護制度の整備が進められており、今後の台湾における長期介護政策及び関連する産業ニーズについて、日本政府或いは事業者のこれまでの経験を導入する機会が増加していくものと考えられる。

### 長期介護へのニーズが急速に増加、拡大する潜在市場

行政院経建会(現在の国家発展委員会)の統計によると台湾における高齢者(65歳以上)が総人口に占める割合は2010年時点では約10%と、米国やイギリス、ドイツ等の先進国よりも低かった。しかし、この先20年後には、高齢者人口は総人口の20.4%を占めるまで拡大すると見られ、日本の2005年時点での高齢化率と類似した人口構造になることが予想されている。こうした状況が続くと、2050年以降台湾は世界で高齢者人口比率が最も高い国家の一つとなる。また、衛生福利部の統計によると2015年時点で身体が不自由或いは認知症等の介護が必要な人口は75.5万人に達しており、この内65歳以上が占める割合は約64%である。なお2031年には、要介護者数が120万人にまで増加すると見られ、この内高齢者が占める割合は79%、約95万人に達する。

こうした高齢化の進行に伴い、疾病の慢性化や介護内容の複雑化、介護時間の長期化等の問題も深刻化しており、家族構成の変化によって家庭内での相互扶助機能が低下し、長期介護に対するニーズが非常に切迫した状況にある。保険費用調査によると、長期介護にかかるサービス費用は提供されるサービス内容によって毎月平均約1.5～6万元と様々である。仮に毎月2万元とした場合、2015年の年間長期介護費用は1812億台湾元にも達し、非常に高い潜在力を秘めた市場であることが分かる。

### 長期介護サービス向けリソースの不足

長期介護サービスは提供されるサービスの内容により、在宅型、地域型、施設型の3つに分類される。衛生福利部が2010年に実施した調査によると、供給されている介護サービス量は約11.4万人/床であり、この内施設型が約68%、次いで在宅型が

25%を占める。これらサービスの運営概況統計によると、施設型によるサービス供給量は既に6.1万人に達し、供給可能総数/床数の80%を占めている。また、在宅型サービスの実質供給量は約3.1万人であり、提供可能数としている2.8万人を既に上回っている。こうしたデータからも分かるように、現在長期介護市場は需要過多の状況が生じている。

このため、衛生福利部はこうした長期介護について、サービス普及・サービス体系の確立、人材の拡充、クラウド等のICTとの結合によるサービス提供、情報システムの構築、立法及び指導等の発展戦略を打ち出しており、今後徐々に長期介護のサービス環境の改善・確立が進むと見られる。

### 長期介護サービス法の概要

今回行政院を通過した「長期介護サービス法」は、主に慢性病患者及び長期的な要介護者を対象としており、その内容は「長期介護サービス」、「人材管理」、「機関管理」、「要介護サービス者の権益保護」、「サービス発展奨励措置」の五大項目に基づく。またサービス内容により、在宅、地域、施設の三大サービス体系に分類され、地域型長期介護サービスを含む広い定義の下、単に施設で引き取るサービスだけでなく、その他あらゆるニーズに対応したサービスの選択が可能となっている。特に地域型及び在宅型の長期介護を優先的に推進し、長期介護基金の設置により、長期介護リソースが不足している地域でのサービスを拡充し、長期介護のインフラを構築しながら台湾の長期介護制度を整備していくことが明記されている。今後は、要介護状態が半年以上継続している、或いは半年以上継続する見込みである場合、長期介護の申請が可能となり、またその家族に対してもサポートが提供され、在宅介護の質の向上を目指している。総括的に、長期介護サービス法は長期介護サービス制度実施の枠組みとなるものであり、プレイヤーとなるサービス提供者、サービス利用者及び政府間の資金の流れについては含まれない。関連する費用については別途「長期介護保険法」に基づき検討される。

### 今後の動向と潜在商機

現在衛生福利部が計画している「長期介護保険法」制度は、現状の健康保険制度と類似しており、サービス資金(保険料)を政府、事業主及び被保険者の3方で負担する。今後は医療に属する支出は健康保険でカバーし、長期介護に属する支出は長期介護保険でカバーする。なお、長期介護保険の給付項目は、介護サービス、家事サービス、安全見守りサービス、看護サービス、生活自立・リハビリ訓練サービス、補助器具サービス、住居空間バリアフリープラン・メンテナンスサービス、交通送迎サービス、呼吸器疾患サポートサービス、介護訓練サービス、介護コンサルティングサービス、訪問サービス、介護者手当・その他管轄機関による情報公表サービス等が含まれる。将来的には、介護サービス利用者は保険給付の申請を行わなくてはならず、審査を経て、介護プラン及び必要なサービスの等級が認定される。また「現物給付を主とし、介護者手当で補足」する方法に基づき、サービス利用者が必要なサービスを選択する形で実施される。具体的には、保険サービス機関からサービスを提供してもらうか、或いはサービスリソースを提供してもらう方法を選択することも可能である。現在の介護保険に関する初期計画を見ても分かるように、台湾の介護サービス制度は将来的な市場化を見据えたシステム作りとなっており、今後は保険サービス機関が実施する介護認定の他、これに関連する様々なサービス商品が登場してくるものと考えられる。

日本では1990年より高齢者介護制度の整備が進み、既に20年以上が経過している。制度面だけでなく人材、管理、市場のいずれの面でも多角的に発展しており、長期介護サービス制度が始まったばかりの台湾にとって参考すべき点が多い。政策プランや産業ニーズ等、今後日本政府や各事業者の経験から学ぶ機会はますます増えてくるであろう。

(江啟漢:c-chiang@nri.co.jp)

## 自社販売への切り替えでサービス体制を強化するDISCO

迪思科高科技股份有限公司は、半導体ウェハの精密加工装置世界大手である株式会社ディスコの台湾現地法人として2007年に設立された。「切る」「削る」「磨く」の分野に特化し、世界シェアの7割を占める。台湾では、2015年の3月末の代理店契約満了に伴い、代理店を通じた販売体制から自社販売へと大きく舵を切り、サービスエンジニア人材の増強や自社物流倉庫の確保など、積極的な事業展開を行っている。今回は迪思科高科技股份有限公司の黒瀬副総経理を訪ね、台湾の半導体設備市場の現況や、今後の事業展開についてお話を伺った。



迪思科高科技股份有限公司 黒瀬康令副総経理

### —台湾進出の経緯について

迪思科高科技股份有限公司（以下、当社）は、2007年に株式会社ディスコの100%子会社として設立されました。拠点を設けたのは2007年ですが、台湾事業自体は、1970年代の台湾半導体産業創成期にスタートし、台湾の代理店を通して製品の販売・アフターサービスを行っていました。

その後、台湾半導体産業が成長するに伴い、ユーザのニーズも複雑化し、迅速かつ適切なユーザ対応を行う必要性が増し、台湾に拠点を設けるに至りました。進出当初は、営業、アフターサービスを台湾の代理店が主に担当し、当社はその営業支援を行っていました。

### —台湾拠点の事業内容について

台湾には、新北市新店の本社、新竹、台中、台南、高雄の計5拠点を構えています。新北市の本社には、ユーザが当社の製品を用いてテストカット等ができる施設、アプリケーションラボラトリー（クラス10,000のクリーンルーム）を設けています。

当社の事業内容は、今年から大きく変化しています。今年の3月31日に台湾パートナーとの代理店契約が満了し、4月1日から当社が台湾事業での営業及びアプリケーション、アフターサービス、消耗品、メンテナンスパーツの在庫・販売まですべて自社で実施する体制に切り替わりました。以前より大型ユーザから迅速な対応のため直接取引をしたいとのリクエストを頂いていたこと、また市場のニーズを的確に把握し対応するために、このような体制をとることになりました。

業務範囲拡大に合わせて従業員の採用を進め、ここ3年間で、約2倍（200名程）まで規模が拡大しています。特に、アフターサービスの充実に欠かせないサービスエンジニアの強化に注力しました。また、消耗品、メンテナンスパーツの在庫を確保するため、桃園に新しく自社倉庫を設け、ユーザの保守要望に素早く対応できる体制を整えました。

その他の業務として、このアプリケーションラボラトリーの設備を活用して、台湾の研究機関や大手ユーザの技術開発サポートを行っています。自社製品の開発・生産については、すべて日本国内で実施しています。

### —台湾半導体設備市場の状況

直近2年間の台湾半導体市場は、スマートフォンの需要拡大、ウェアラブルデバイスの登場などで好調に推移しており、それに伴い半導体製造大手の活発な設備投資がありました。当社は製品によってもばらつきがありますが、グローバル市場でのシェアと同様、台湾でも7-8割程のマーケットシェアを獲得しています。当社の半導体向けの設備は、世界大手のユーザが多く、先端技術を用いた最高加工精度の製品で対応しており、競合製品と比較して品質において優位性を維持しています。主力製品であるダイシングソーやレーザーソーについては、日本を始め、欧米系の競合が数社いますが、現時点では地場メーカーとは競合にはなっていません。

一方、一般照明向けLED向けの設備など、半導体と比べて加工精度が求められる製品については、中国メーカーや韓国のメーカーなどが台頭してきており、激しい価格競争が始まっ

## 日本企業から見た台湾

ています。ただし、製造装置事業は、製品の競争力だけでなく、加工ソリューション・アフターサービスなど非製品競争力も求められるため、総合的な評価により当社の製品が選ばれています。

### 貴社の強みについて

当社は、製品とサービスとの両面の強みを持ち合わせています。「切る」「削る」「磨く」の分野に特化しており、そのキーマジュールである砥石についても独自で開発・生産しています。砥石と装置の両方を長年手掛け、これまで培った加工ノウハウを提供できる装置メーカーは当社だけだと自負しています。

我々の装置及び加工ツールは、ユーザによってカスタマイズが必要であり、特に半導体メーカーの要求精度が高まると共に、その精度を達成するために砥石と装置とのバランスをとりながら調整することが必要になります。その両方の技術を持ち合わせ、ユーザのニーズに合った加工精度の高いソリューションを提案できることが当社の強みの一つとなっています。

また、完全日本生産を行うことで製品の開発スピード及び品質を保っています。数年前までは円高が続いており、多くの機械メーカーが海外生産に乗り出しましたが、当社は日本生産にこだわっています。日本ですべての製品開発を実施し、サプライヤも日本国内に集積していますので、現時点では品質面でもコスト面でも日本で集中的に生産することが効率的だと判断しています。

前述の通り、非製品の競争力も設備事業では重要視されます。その点について、当社でも重点的に強化しています。当社の200名の従業員の内、半数の100名はエンジニアです。メンテナンスサービス担当のカスタマーエンジニアと加工検証を担当するアプリケーションエンジニアを重点的に増強することで、ユーザに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、日本と同じ内容のユーザアンケートを毎年実施し、満足度の低かったユーザに対して、改善の提案を行うなどの取り組みも地道に行っています。

### 今後の事業展開について

半導体市場は今後も継続的に拡大していくと考えています。特に半導体のアプリケーションがB2C向けではスマート

フォンからウェアラブル端末に広がり、B2B向けでもIoTが製造業にまで浸透していく中で、半導体ニーズは引き続き拡大していきます。その半導体の一大生産拠点である台湾で、ユーザのニーズに迅速に対応する体制を強化していきたいと考えています。特に、販売代理店の契約満了に伴う商流の変化に、きちんと対応していくことが短期的な目標です。

また、引き続き台湾での人材育成及び企業文化(DISCO VALUES)の醸成にも力を入れていきたいと考えています。その取り組みの一つとして、数名のエンジニアを日本へ逆出向させ、3年間トレーニングを行ってきました。今年出向から戻ったエンジニアが、技術サポートだけでなくDISCO VALUESの台湾拠点への更なる浸透に中心的な役割を担っていくことを期待しています。

その他にも、日本本社で2011年末に導入された「個人Will(ウィル)会計」(社員一人ひとりが毎月の収入と支出を仮想通貨で管理する制度)について、台湾でも導入が開始されています。個人レベルで採算を意識した経営を台湾拠点にも導入することで、コストと効率を両立した組織に育ってきました。

これらの取り組みを通して、ユーザへの対応だけでなく、社内体制の充実を追求しながら、台湾事業をさらに活性化していきたいと考えています。

ありがとうございました。

### 迪思科高科技(股)有限公司の基本データ

|      |   |
|------|---|
| 会社名  | 迪思科高科技股份有限公司                                      |
| 董事長  | 関家 一馬   |
| 設立   | 2007年   |
| 従業員  | 約200名   |
| 事業内容 | ・精密加工装置、精密加工ツール、<br>関連機器の販売および保守点検<br>・テストカットサポート |

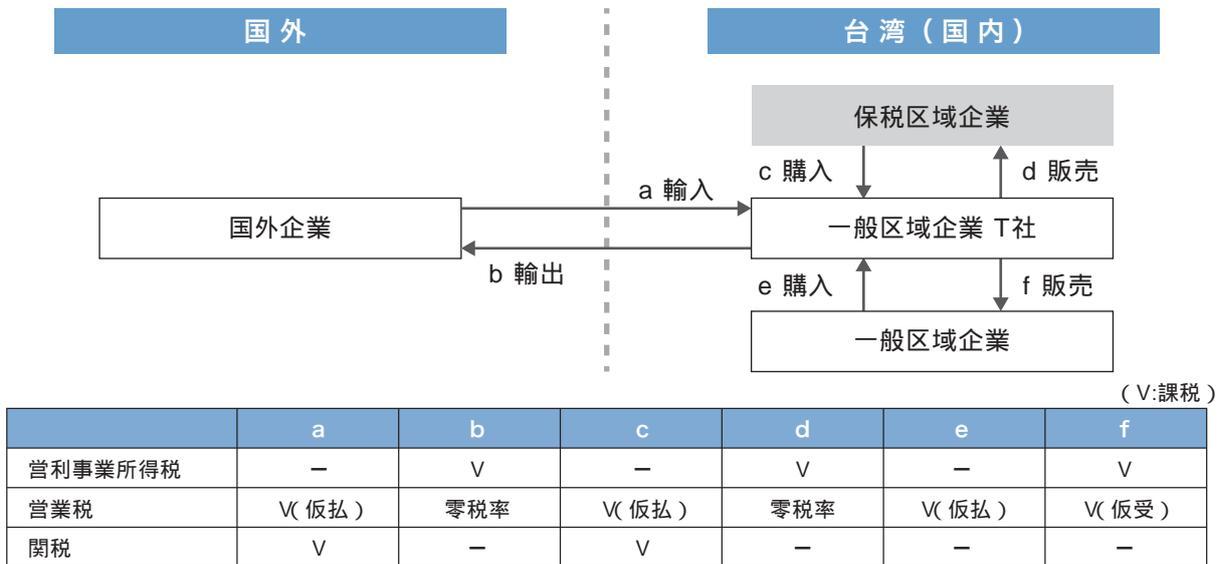
注) 2015年5月時点のデータによる  
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理



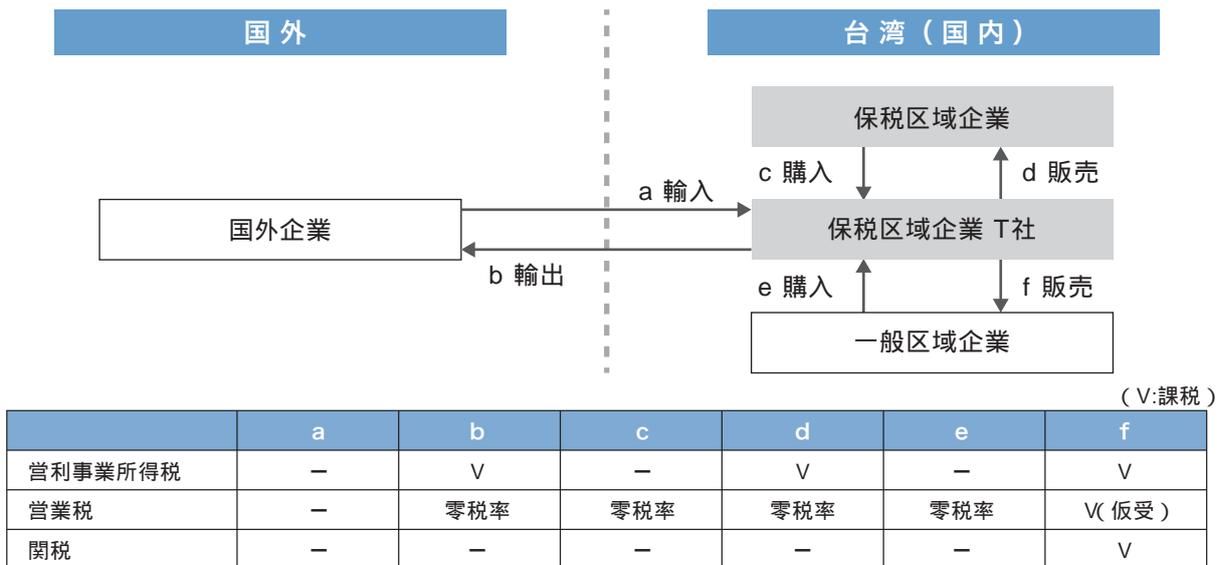
## 保税区域内外の税金について

台湾の工業区には、促進産業昇級条例に基づき開発された工業区に対する規定賃料の減免措置や、輸出加工区や科学工業園区入居企業に対する関税、営業税の徴収免除（保税区域指定）等の優遇措置が存在する。本稿では、保税区域内に拠点を設ける企業の一般的な税金（営利事業所得税、営業税、関税）について、一般区域内の企業と比較して紹介する。

### ①T社が一般区域企業である場合



### ②T社が保税区域企業である場合



上記内容は、保税区域内企業がメーカー機能（保税工場）を有していること（保税倉庫ではない）などが前提であり、あくまで一般的なケースを示したに過ぎない。実際の取り扱いについては各ケースごとに詳細な検討が必要となる。

## 台湾マクロ経済指標

| 年 月 別 | 国内総生産額           |              | 製造業<br>生産年増率<br>(%) | 外国人投資<br>(千米ドル) |         | 貿易動向<br>(億米ドル) |        |         |        |        |       | 物価年増率(%)  |         | 為替レート   |        |        |
|-------|------------------|--------------|---------------------|-----------------|---------|----------------|--------|---------|--------|--------|-------|-----------|---------|---------|--------|--------|
|       | 実質GDP<br>(100万元) | 経済<br>成長率(%) |                     | 総金額             | 日本      | 輸出             | 輸入     |         | 貿易収支   |        | 卸売物価  | 消費者<br>物価 | NTD/USD | JPY/USD |        |        |
|       |                  |              |                     |                 |         |                | 年増率(%) | 年増率(%)  | 年増率(%) | 年増率(%) |       |           |         |         |        |        |
| 2008年 | 13,070,681       | 0.73         | -1.56               | 8,237,114       | 435,806 | 2,556.3        | 3.6    | 2,404.5 | 9.7    | 151.8  | -44.6 | 5.15      | 3.53    | 31.52   | 103.36 |        |
| 2009年 | 12,834,049       | -1.81        | -7.97               | 4,797,891       | 238,961 | 2,036.7        | -20.3  | 1,743.7 | -27.5  | 293.0  | 93.0  | -8.74     | -0.87   | 33.05   | 93.57  |        |
| 2010年 | 14,215,069       | 10.76        | 28.60               | 3,811,565       | 399,984 | 2,746.0        | 34.8   | 2,512.4 | 44.1   | 233.6  | -20.3 | 5.46      | 0.96    | 31.64   | 87.78  |        |
| 2011年 | 14,792,928       | 4.07         | 5.12                | 4,955,435       | 444,703 | 3,082.6        | 12.3   | 2,814.4 | 12.0   | 268.2  | 14.8  | 4.32      | 1.42    | 29.46   | 79.81  |        |
| 2012年 | 15,029,859       | 1.48         | -0.32               | 5,558,981       | 414,265 | 3,011.8        | -2.3   | 2,704.7 | -3.9   | 307.1  | 14.5  | -1.16     | 1.93    | 29.61   | 79.79  |        |
| 2013年 | 14,933,673       | 2.23         | 0.56                | 4,933,451       | 408,533 | 3,054.4        | 1.4    | 2,699.0 | -0.2   | 355.4  | 15.7  | -2.43     | 0.79    | 29.77   | 97.60  |        |
| 2014年 | 3月               |              | 4.32                | 311,812         | 26,494  | 277.4          | 1.9    | 258.0   | 7.4    | 19.5   | -39.2 | -0.02     | 1.61    | 30.45   | 102.27 |        |
|       | 4月               |              | 6.09                | 258,678         | 12,698  | 266.0          | 6.2    | 240.6   | 5.8    | 25.4   | 10.5  | 0.07      | 1.66    | 30.27   | 102.56 |        |
|       | 5月               | 3,811,668    | 3.87                | 5.95            | 410,378 | 24,395         | 266.6  | 1.4     | 213.8  | -2.3   | 52.8  | 19.4      | 1.15    | 1.62    | 30.18  | 101.79 |
|       | 6月               |              | 8.82                | 399,769         | 21,947  | 267.9          | 1.2    | 249.1   | 7.5    | 18.8   | -43.2 | 0.80      | 1.64    | 30.04   | 102.05 |        |
|       | 7月               |              | 6.95                | 566,958         | 47,349  | 267.5          | 5.7    | 241.6   | 9.5    | 25.9   | -20.1 | 0.85      | 1.76    | 30.00   | 102.78 |        |
|       | 8月               | 3,978,607    | 4.32                | 7.02            | 605,983 | 35,184         | 280.9  | 9.6     | 239.9  | 14.0   | 41.0  | -10.9     | 0.03    | 2.07    | 30.04  | 102.96 |
|       | 9月               |              | 10.59               | 526,472         | 56,042  | 264.2          | 4.7    | 229.2   | 0.1    | 35.0   | 49.0  | -0.85     | 0.71    | 30.16   | 107.24 |        |
|       | 10月              |              | 9.22                | 354,202         | 108,281 | 268.8          | 0.6    | 222.8   | -1.4   | 46.0   | 11.8  | -1.38     | 1.05    | 30.43   | 108.06 |        |
|       | 11月              | 4,069,639    | 3.35                | 6.85            | 476,270 | 80,774         | 266.4  | 3.5     | 224.6  | 5.0    | 41.8  | -3.9      | -2.90   | 0.85    | 30.79  | 116.21 |
|       | 12月              |              | 7.76                | 1,336,641       | 86,277  | 256.1          | -2.9   | 212.0   | -12.3  | 44.1   | 98.6  | -4.78     | 0.60    | 31.45   | 119.31 |        |
|       | 2015年            | 1月           |                     | 9.08            | 313,159 | 18,673         | 251.1  | 3.4     | 203.3  | -4.7   | 47.8  | 61.8      | -7.83   | -0.95   | 31.69  | 118.31 |
|       |                  | 2月           |                     | 2.89            | 435,695 | 24,881         | 198.6  | -6.7    | 153.0  | -22.4  | 45.6  | 190.8     | -8.73   | -0.20   | 31.57  | 118.56 |

出所：中華民國經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

# 2015年 台北コンピューターアプリケーション見本市 (台北電腦応用展 2015)

### 概要

台北電腦応用展は世界各国のPCや周辺機器、デジタルコンテンツ等が一堂に展示される見本市である。毎年国内3C製品(コンピューター、家電製品、通信機器)の重要なプラットフォームとなっており、昨年は総計60万人が会場を訪れ、出展した各メーカーが新商品を展示、特価による即売を行った。今後の3C製品市場のトレンドを知る良いチャンスとなるであろう。詳細は下記サイトまで：

[http://www.tica.tw/zh\\_TW/index.html](http://www.tica.tw/zh_TW/index.html)

### 日時

2015年7月30日(木)～8月3日(月)

### 出品物及び 展示テーマ

パソコン及び周辺器材    電子ビジネス専用ソフト    ネットワーク応用製品    情報関連書籍  
オンラインゲームソフト    マルチメディア製品    デジタルカメラ及びデジタル家電 等

### 展示会場

台北世界貿易中心展覽大樓 1F(台北市信義路5段5號)

### 主催

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA) 台北市電腦商業同業公会

### お問合せ及び 資料請求

台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所  
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp  
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)  
TEL: 886-2-2725-5200 (展覽處展四組 曹長治 内線2647)

### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

### 經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F    TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 陳惠欽 ext.218

### 野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室    TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采潒 ext.121

### 野村総合研究所 経営革新コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル    TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp)    ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。